

令和元年度地方公営企業決算の概要

表の見方

県内の市町及び一部事務組合（県が加入するものを除く）が経営する地方公営企業について、平成30年度の業務及び業務状況等を調査したものである。

<集計の方法>

各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

水道事業とある場合には簡易水道事業を、下水道事業とある場合には公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、漁業集落排水施設及び特定地域生活排水処理施設を含んでいる。

<用語の定義>

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

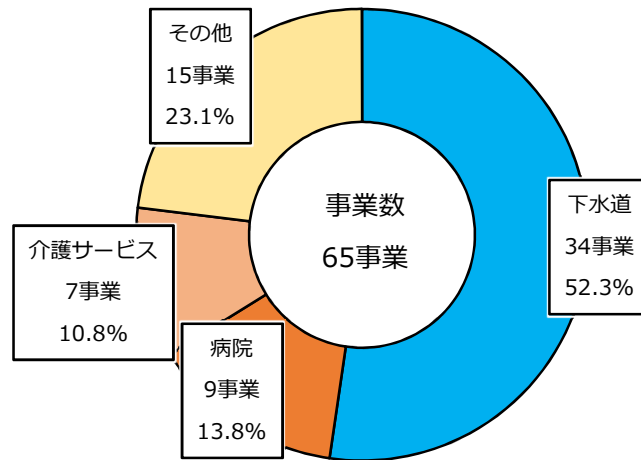
法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

1 事業数

事業数は、令和元年度末現在65事業で、前年度末に比べ2事業、2.4%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、介護サービス事業となっている。

事業数の状況（令和元年度末）



地方公営企業の事業数

(単位：事業数)

事業	年度	H27	H28	H29	H30	R1	(B)の	増減	増減率
		(A)	(B)	(%)	(B)-(A)	(C)/(A)			
水道		23	23	18	1	1	1.5	0	0.0
うち	上水道	17	17	17	0	0	0.0	0	0.0
	簡易水道	6	6	1	1	1	1.5	0	0.0
交通		1	1	1	1	1	1.5	0	0.0
電気		1	1	1	1	1	1.5	0	0.0
病院		9	9	9	9	9	13.8	0	0.0
下水道		34	34	34	34	34	52.3	0	0.0
港湾整備		3	3	3	3	3	4.6	0	0.0
市場		1	1	1	1	1	1.5	0	0.0
と畜場		1	1	1	1	1	1.5	0	0.0
観光施設		2	2	2	2	1	1.5	△ 1	△ 50.0
宅地造成		1	1	1	2	2	3.1	0	0.0
駐車場		4	4	4	4	4	6.2	0	0.0
介護サービス		8	8	8	8	7	10.8	△ 1	△ 12.5
合計		88	88	83	67	65	100.0	△ 2	△ 3.0

法適用区分別事業数

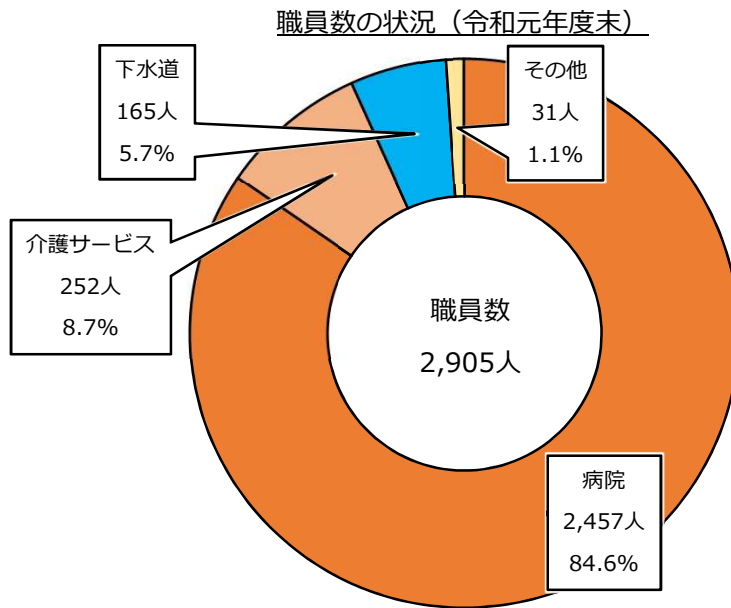
(単位：事業数)

事業	適用区分	年度	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企 業の割合 (a)/(b) (%)
			H30	R1	増減	H30	R1	増減	H30	R1	増減	
水道			1	1	0	0	0	0	1	1	0	100.0
うち	上水道		0	0	0	-	-	-	0	0	0	-
	簡易水道		1	1	0	0	0	0	1	1	0	100.0
交通			0	0	0	1	1	0	1	1	0	0.0
電気			0	0	0	1	1	0	1	1	0	0.0
病院			9	9	0	-	-	-	9	9	0	100.0
下水道			7	7	0	27	27	0	34	34	0	20.6
港湾整備			0	0	0	3	3	0	3	3	0	0.0
市場			0	0	0	1	1	0	1	1	0	0.0
と畜場			0	0	0	1	1	0	1	1	0	0.0
観光施設			0	0	0	2	1	△ 1	2	1	△ 1	0.0
宅地造成			0	0	0	2	2	0	2	2	0	0.0
駐車場			0	0	0	4	4	0	4	4	0	0.0
介護サービス			3	3	0	5	4	△ 1	8	7	△ 1	42.9
合計			20	20	0	47	45	△ 2	67	65	△ 2	30.8

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、想定企業会計の事業を含む。

2 職員数

職員数は、令和元年度末現在2,905人で、前年度末に比べ56人、2.0%増加している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで介護サービス事業、下水道事業となっている。



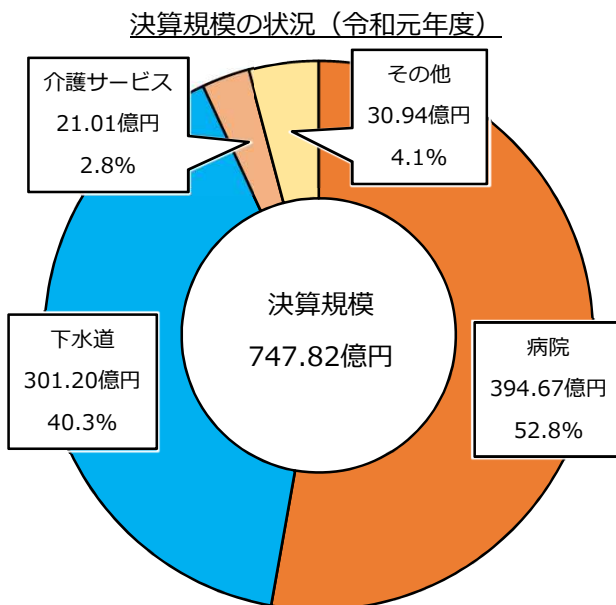
職員数の推移

(単位：人)

事業	年度	H27	H28	H29	H30	R1	(B)の	増減	増減率
					(A)	(B)	構成比	(B)-(A)	(C)/(A)
							(%)	(C)	(%)
水道		371	380	387	3	3	0.1	0	0.0
うち	上水道	364	374	384	-	-	-	-	-
	簡易水道	7	6	3	3	3	0.1	0	0.0
交通		13	13	12	12	12	0.4	0	0.0
電気		0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
病院		2,392	2,359	2,360	2,402	2,457	84.6	55	2.3
下水道		173	170	169	165	165	5.7	0	0.0
港湾整備		0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
市場		16	16	16	16	16	0.6	0	0.0
と畜場		0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
観光施設		0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
宅地造成		0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
駐車場		0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
介護サービス		217	229	230	251	252	8.7	1	0.4
合計		3,182	3,167	3,174	2,849	2,905	100.0	56	2.0

3 決算規模

令和元年度の決算規模は747億82百万円で、前年度に比べ45億98百万円、5.8%減少している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業、介護サービス事業となっている。



決算規模の推移

(単位：百万円)

事業	年度						増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	H27	H28	H29	H30 (A)	R1 (B)			
水道	25,774	27,847	29,177	768	591	△ 177	△ 23.0	
うち	上水道	24,629	26,138	28,440	-	-	-	-
	簡易水道	1,146	1,709	737	768	591	△ 177	△ 23.0
交通	96	101	125	244	268	24	9.8	
電気	103	126	149	148	142	△ 6	△ 4.1	
病院	46,941	40,537	46,286	45,739	39,467	△ 6,272	△ 13.7	
下水道	29,234	36,135	31,379	27,527	30,120	2,592	9.4	
港湾整備	109	90	82	88	74	△ 13	△ 15.3	
市場	404	396	384	1,175	739	△ 435	△ 37.1	
と畜場	514	508	514	523	340	△ 183	△ 35.1	
観光施設	81	65	26	49	5	△ 44	△ 89.1	
宅地造成	79	79	79	128	88	△ 40	△ 31.3	
駐車場	936	958	872	939	846	△ 92	△ 9.8	
介護サービス	1,896	1,965	2,887	2,052	2,101	50	2.4	
合計	106,165	108,806	111,960	79,379	74,782	△ 4,598	△ 5.8	

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

4 全体の経営状況

令和元年度の公営企業全体の総収支は2億35百万円の赤字で、1億10百万円の黒字であった前年度に比べ3億45百万円、314.6%減少している。

全体の経営状況

(単位：事業、百万円、%)

区分	法適用			法非適用			合計			
	H30	R1	増減	H30	R1	増減	H30	R1	増減額	増減率
黒字事業数	15	13	△ 2	45	42	△ 3	60	55	△ 5	△ 8.3
	(75.0)	(65.0)		(95.7)	(93.3)		(89.6)	(84.6)		
黒字額	753	344	△ 410	584	867	283	1,338	1,210	△ 127	△ 9.5
赤字事業数	5	7	2	2	3	1	7	10	3	42.9
	(25.0)	(35.0)		(4.3)	(6.7)		(10.4)	(15.4)		
赤字額	1,125	1,295	170	103	151	48	1,228	1,446	218	17.7
総事業数	20	20	0	47	45	△ 2	67	65	△ 2	△ 3.0
収支	△372	△951	△ 580	481	716	235	110	△235	△ 345	△ 314.6

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数であり、年度末事業数とは一致しない場合がある。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. 中段の数値は、総事業数に対する割合。

全体の経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円)

区分	法適用			法非適用			合計				
	H30 (A)	R1 (B)	増減 (B)-(A)	H30 (C)	R1 (D)	増減 (D)-(C)	H30 (E)	R1 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E) (%)	
水道	黒字	95	54	△ 41	-	-	-	95	54	△ 41	△ 43.5
	赤字(△)	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0.0
	収支	95	54	△ 41	-	-	-	95	54	△ 41	△ 43.5
交通	黒字	-	-	-	30	21	△ 9	30	21	△ 9	△ 30.8
	赤字(△)	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	収支	-	-	-	30	21	△ 9	30	21	△ 9	△ 30.8
電気	黒字	-	-	-	1	1	1	1	1	1	172.1
	赤字(△)	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	収支	-	-	-	1	1	1	1	1	1	172.1
病院	黒字	564	250	△ 314	-	-	-	564	250	△ 314	△ 55.7
	赤字(△)	1,063	1,227	164	-	-	-	1,063	1,227	164	15.4
	収支	△500	△977	△ 477	-	-	-	△500	△977	△ 477	95.6
下水道	黒字	50	3	△ 48	378	673	295	428	675	247	57.7
	赤字(△)	3	3	0	0	60	60	3	63	60	2,221.9
	収支	48	0	△ 48	378	613	235	426	613	187	44.0
港湾整備	黒字	-	-	-	101	114	13	101	114	13	12.6
	赤字(△)	-	-	-	25	13	△ 12	25	13	△ 12	△ 49.0
	収支	-	-	-	77	102	25	77	102	25	32.3
市場	黒字	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	赤字(△)	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	収支	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
と畜場	黒字	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	赤字(△)	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	収支	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
観光施設	黒字	-	-	-	0	0	0	0	0	0	△ 18.7
	赤字(△)	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	収支	-	-	-	0	0	0	0	0	0	△ 18.7
宅地造成	黒字	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	赤字(△)	-	-	-	78	78	0	78	78	0	0.1
	収支	-	-	-	△78	△78	0	△78	△78	0	0.1
駐車場	黒字	-	-	-	2	5	3	2	5	3	123.5
	赤字(△)	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	収支	-	-	-	2	5	3	2	5	3	123.5
介護サービス	黒字	45	38	△ 7	72	53	△ 19	117	91	△ 26	△ 22.5
	赤字(△)	59	66	6	0	0	0	59	66	6	10.5
	収支	△15	△28	△ 13	72	53	△ 19	58	25	△ 33	△ 56.5
合計	黒字	753	344	△ 410	584	867	283	1,338	1,210	△ 127	△ 9.5
	赤字(△)	1,125	1,295	170	103	151	48	1,228	1,446	218	17.7
	収支	△372	△951	△ 580	481	716	235	110	△235	△ 345	△ 314.6

- (注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

5 料金収入

令和元年度の料金収入は420億84百万円で、前年度に比べ7億20百万円、1.7%増加している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業、介護サービス事業となっている。

料金収入の状況

(単位：百万円)

区分・年度	法適用			法非適用			合計			
	H30 (A)	R1 (B)	増減 (B)-(A)	H30 (C)	R1 (D)	増減 (D)-(C)	H30 (E)	R1 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E) (%)
水道	381 (77.7)	413 (85.0)	32	-	-	-	381 (77.7)	413 (85.0)	32	8.4
交通	-	-	-	51 (36.6)	63 (53.3)	12	51 (36.6)	63 (53.3)	12	23.4
電気	-	-	-	126 (99.9)	122 (99.9)	△ 4	126 (99.9)	122 (99.9)	△ 4	△ 3.3
病院	30,296 (79.2)	31,287 (80.5)	990	-	-	-	30,296 (79.2)	31,287 (80.5)	990	3.3
下水道	4,061 (35.7)	4,039 (35.2)	△ 22	3,684 (43.7)	3,359 (41.3)	△ 325	7,745 (39.1)	7,398 (37.7)	△ 347	△ 4.5
港湾整備	-	-	-	68 (95.1)	70 (94.1)	3	68 (95.1)	70 (94.1)	3	3.9
市場	-	-	-	256 (72.5)	251 (70.2)	△ 5	256 (72.5)	251 (70.2)	△ 5	△ 1.9
と畜場	-	-	-	59 (18.6)	60 (19.2)	0	59 (18.6)	60 (19.2)	0	0.5
観光施設	-	-	-	2 (9.0)	0 (0.0)	△ 2	2 (9.0)	0 (0.0)	△ 2	△ 100.0
宅地造成	-	-	-	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0.0
駐車場	-	-	-	577 (88.8)	580 (89.5)	3	577 (88.8)	580 (89.5)	3	0.5
介護サービス	1,145 (93.2)	1,174 (93.9)	29	659 (93.0)	652 (93.5)	△ 7	1,803 (93.1)	1,826 (93.8)	23	1.3
合計	36,169 (69.9)	37,208 (70.9)	1,030	6,039 (50.7)	5,718 (49.2)	△ 325	41,364 (66.5)	42,069 (67.3)	705	1.7

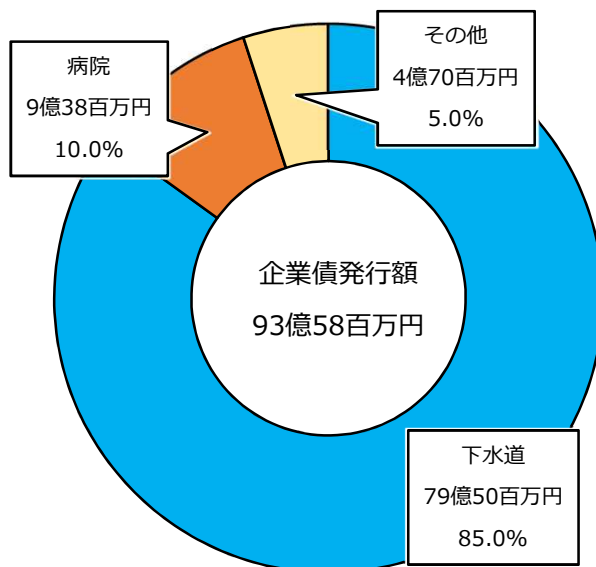
(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

6 企業債

(1) 企業債発行額

令和元年度の企業債発行額は93億58百万円で、前年度に比べ32億46百万円、25.8%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業となっている。

企業債発行額の状況（令和元年度）



企業債発行額の推移

(単位：百万円)

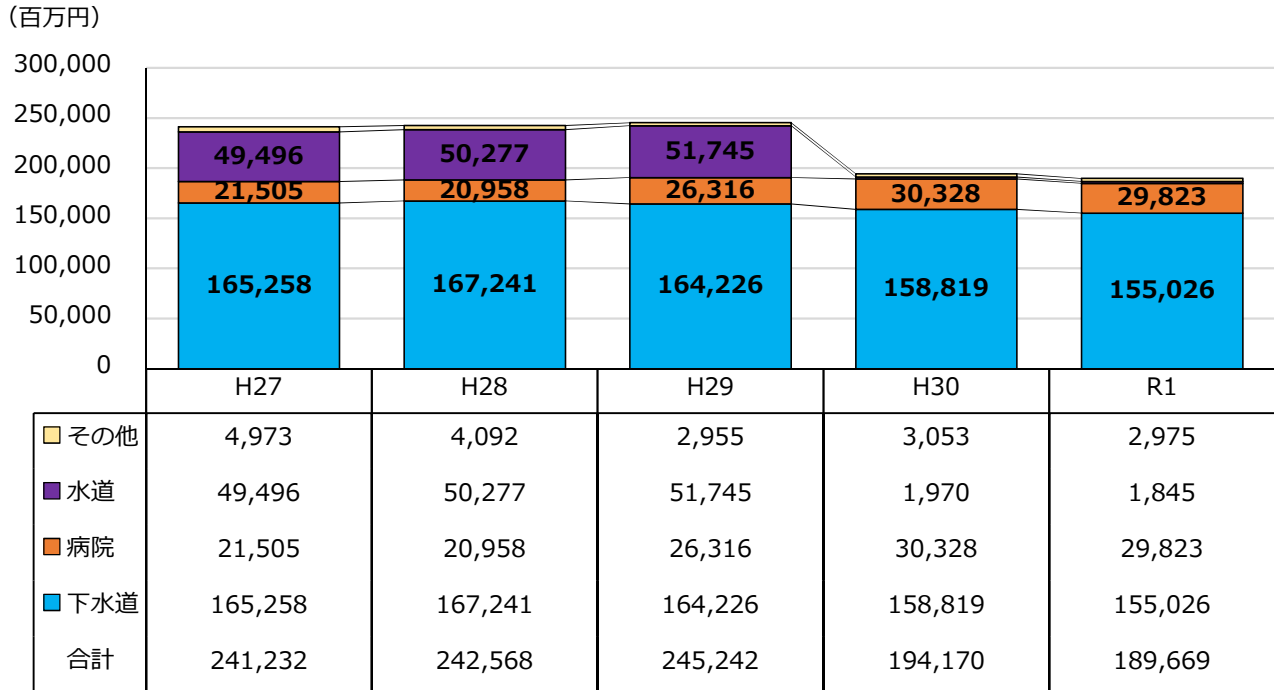
事業	年度	H27	H28	H29	H30	R1	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) (%)
水道		2,432	3,837	4,588	250	0	△ 250	皆減
うち	上水道	2,140	3,151	4,335	-	-	-	-
	簡易水道	292	686	253	250	0	△ 250	皆減
交通		0	0	0	76	70	△ 6	△ 8.4
電気		0	0	0	0	0	0	0.0
病院		3,542	911	6,729	5,425	938	△ 4,487	△ 82.7
下水道		7,120	12,792	8,263	6,052	7,950	1,898	31.4
港湾整備		0	0	0	0	0	0	0.0
市場		0	0	0	800	368	△ 433	△ 54.0
と畜場		0	0	0	0	25	25	皆増
観光施設		0	0	0	0	0	0	0.0
宅地造成		0	0	0	0	0	0	0.0
駐車場		0	7	0	0	7	7	皆増
介護サービス		0	0	0	0	0	0	0.0
合計		13,094	17,547	19,580	12,604	9,358	△ 3,246	△ 25.8

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債（届出地方債を含む）で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

令和元年度末の企業債現在高は、1896億69百万円で、前年度末に比べ45億1百万円、2.3%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業となっている。

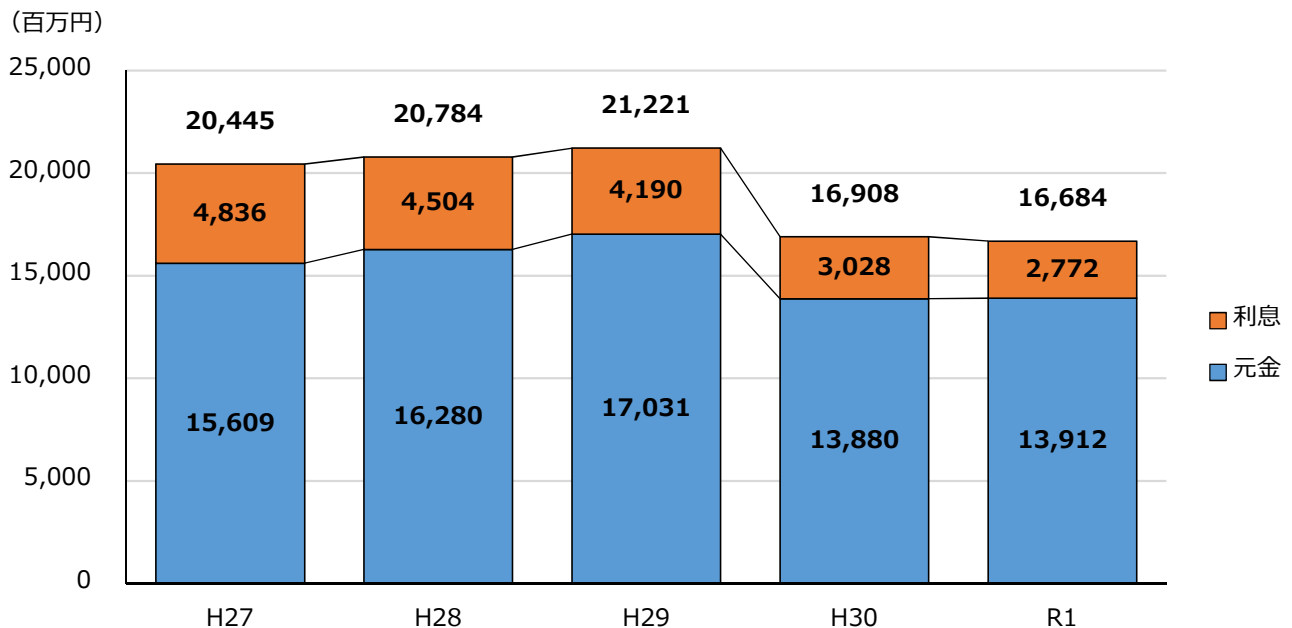
企業債現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

令和元年度の企業債元利償還金は166億84百万円で、前年度に比べ2億24百万円、1.3%減少している。

企業債元利償還金の推移



- (注) 1 公的資金補償金免除線上償還を含めたものである。
2 元利償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

7 他会計繰入金

令和元年度の他会計繰入金は155億88百万円で、前年度に比べ20億46百万円、11.6%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業となっている。

他会計繰入金の状況

(単位：百万円)

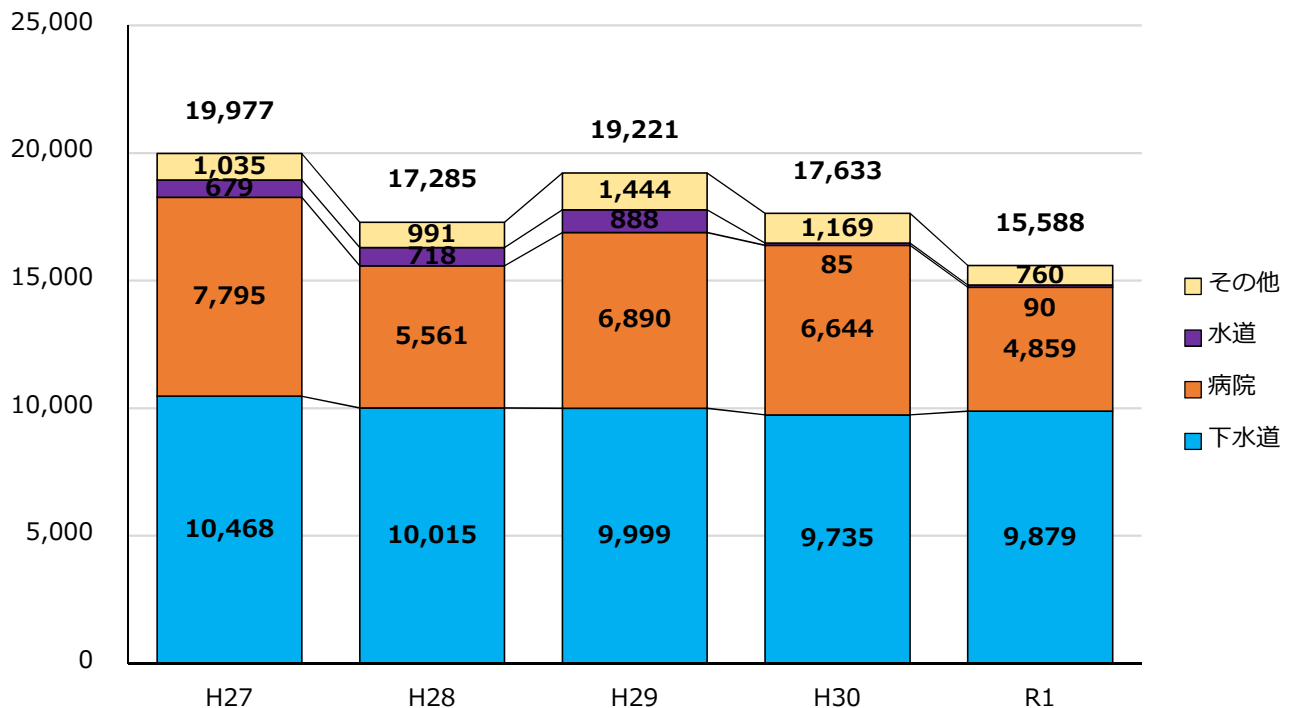
事業	区分・年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
		H30 (A)	R1 (B)	増減 (B)-(A)	H30 (C)	R1 (D)	増減 (D)-(C)	H30 (E)	R1 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E) (%)
水道		3	4	1	81	86	5	85	90	6	6.6
うち	上水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	簡易水道	3	4	1	81	86	5	85	90	6	6.6
交通		46	16	△ 30	14	4	△ 10	60	20	△ 40	△ 66.7
電気		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
病院		4,320	4,053	△ 267	2,324	805	△ 1,519	6,644	4,859	△ 1,785	△ 26.9
下水道		8,136	8,240	104	1,599	1,639	39	9,735	9,879	144	1.5
港湾整備		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
市場		5	19	14	18	14	△ 4	23	33	10	43.5
と畜場		248	241	△ 8	203	2	△ 201	451	243	△ 208	△ 46.2
観光施設		2	2	1	27	2	△ 24	28	5	△ 23	△ 82.5
宅地造成		0	0	0	50	0	△ 50	50	0	△ 49	△ 99.4
駐車場		71	66	△ 5	263	173	△ 90	333	239	△ 94	△ 28.3
介護サービス		87	61	△ 26	138	159	21	225	220	△ 4	△ 2.0
合計		12,918	12,703	△ 215	4,716	2,885	△ 1,831	17,633	15,588	△ 2,046	△ 11.6

(注) 1 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

2 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

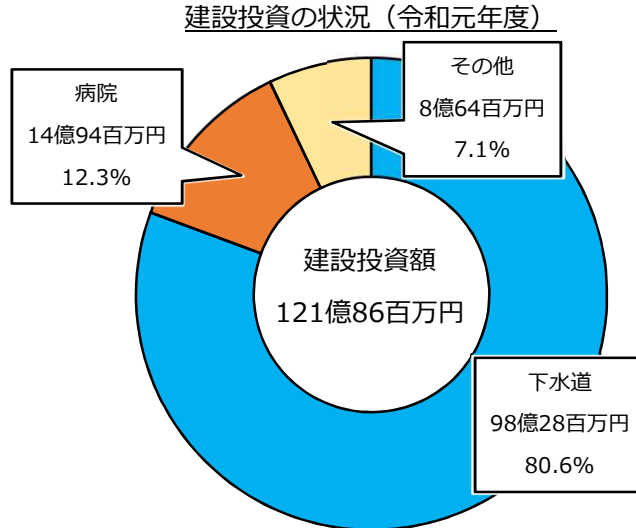
他会計繰入金の推移

(百万円)



8 建設投資

令和元年度の建設投資額は121億86百万円で、前年度に比べ49億69百万円、29.0%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業となっている。



建設投資額の推移

(単位：百万円)

事業	年度	H27	H28	H29	H30	R1	増減	増減率
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)/(D)	
水道		8,935	10,222	11,751	366	159	△ 207	△ 56.6
うち	上水道	8,447	9,171	11,404	-	-	-	-
	簡易水道	488	1,051	346	366	159	△ 207	△ 56.6
交通		0	0	15	105	141	36	34.6
電気		0	0	0	0	0	0	0.0
病院		9,385	1,624	9,942	8,098	1,494	△ 6,605	△ 81.6
下水道		9,597	16,162	11,320	7,491	9,828	2,337	31.2
港湾整備		3	3	6	19	7	△ 13	△ 65.0
市場		0	0	0	814	397	△ 417	△ 51.2
と畜場		0	0	0	6	28	22	387.5
観光施設		5	8	2	40	2	△ 38	△ 93.9
宅地造成		0	0	0	50	0	△ 50	皆減
駐車場		3	17	17	65	44	△ 21	△ 32.6
介護サービス		3	17	161	100	86	△ 14	△ 13.7
合計		27,932	28,053	33,212	17,155	12,186	△ 4,969	△ 29.0

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

9 累積欠損金

令和元年度の累積欠損金の額は184億70百万円で、前年に比べ11億52百万円、6.6%増加している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで介護サービス事業、下水道事業となっている。

累積欠損金の推移

(単位：百万円)

事業 \ 年度	H27	H28	H29	H30 (A)	R1 (B)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
水道	0	0	0	0	0	0	0.0
病院	12,177	15,491	16,265	17,141	18,229	1,088	6.4
下水道	0	244	0	3	0	△ 3	皆減
介護サービス	24	117	116	175	240	65	37.5
合計	12,202	15,851	16,381	17,318	18,470	1,152	6.6